

## 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	375,261	375,259	2
車両運搬具	2,533,870	2,147,314	386,556
什器備品	519,860	267,681	252,179
預託金	14,270	0	14,270
合 計	3,443,261	2,790,254	653,007

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高年齢者就業機会 確保事業費等補助 金及び雇用開発支 援事業費等補助金	国	0	5,991,000	5,991,000	0	
運営費補助金	町	0	6,100,000	6,100,000	0	
合 計		0	12,091,000	12,091,000	0	